



# 岐阜県の実情にあった 設計・コンサルタントにおける プロポーザル方式の研究

## (中間報告)

### (社)岐阜県測量設計業協会

田淵一光

(養老公園至金谷町地 極限で似るまのの家)

# 目次

- 1 研究の背景と趣旨
- 2 これまでの研究活動について
- 3 国交省のプロポーザル方式の概要
- 4 岐阜県のプロポーザル実情調査
- 5 技術基準の検討(実情に適合したとは)
- 6 岐阜県の実情
- 7 岐阜県の受注状況調査
- 8 今後の方向性
- 9 今後の課題

# 1 研究の背景と趣旨

建設市場の縮小

公共工事の品質確保法

改正独占禁止法の施行

不公正取引排除  
低価格競争抑制

技術力重視の契約

プロポーザル(技術提案書)  
方式の拡大

- ・ 現行のプロポーザルは全国方式。
- ・ 地域への適用には問題が山積(方式、技術力、適用範囲、審査基準等)

- ・ 岐阜県社会基盤研究所に岐阜県版プロポーザル方式研究の提案依頼
- ・ 岐阜県建設コンサルタント協会内にワーキンググループ設置(2004・5月)

# 研 究 会 組 織

座 長 : 森本博昭 (岐阜大学工学部教授)

委 員 : 坂口義博 ( (財)岐阜県建設研究センター)

小野 優 ( (社)岐阜県測量設計業協会 )

北川義展 ( - // - )

市橋博司 (岐阜県建設コンサルタンツ協会)

田淵一光 ( - // - )

ワーキンググループ:

林 良介 (岐阜県建設コンサルタンツ協会)

松下 巧 ( - // - )

尾松豪紀 ( - // - )

井山二郎 ( )

# これまでの研究活動について

研究会発足 (H16.5)

- ・活動方針の確認
- ・多様なプロポ方式研究
- ・アンケート調査の検討

第1回研究会 (H16.6)

- ・実情調査 (アンケート)
- ・技術基準の検討
- ・今後の進め方

第2回研究会 (H16.8)

- ・岐阜県の実情と課題 (受注状況調査等)
- ・選定基準、評価基準

第3回研究会 (H16.12)

第4回研究会 (H17.2)

方向性まとめ

# 3 国父省のプロポーザル方式の概要

## 1) プロポーザル方式（以下『プロポ』と略す）

業務の内容が技術的に高度なもの、または専門的技術が要求されるものについて技術提案書の提出を求め、技術的に最適なものを特定する手続き。

**総合評価型プロポ:** 技術提案の内容と企業や技術者の能力を総合的に評価し建設コンサルタントを特定する方式。

**技術者評価型プロポ:** 企業の技術者の能力に重点をおいて評価し建設コンサルタントを特定する方式。

**-2 即日プロポ:** 質問により技術者の能力と技術力を評価して建設コンサルタントを特定する方式。

## 2) 業務内容に心して発注方式

過程知識	多	技術者評価型 プロポ	総合評価型 プロポ
	知		
事実知識	知	競争入札 (標準業務)	技術者評価型 プロポ
	小		
		小 構想力・応用力	多

創造力、解析・分析、情報収集、プレゼンテーション  
・合意形成、マネジメント の5つの能力を問う



# (3) 指名業者の審査基準例

不誠実な行為 経営状況 安全管理 労働福祉

欠格要件該当企業は事前に排除

手持ち業務の状況	当該業務額と年平均当該業務額
業務実績	同種または類似業務の実績 近接地域の業務実績
技術者	有資格者(技術士等)の有無、数
業務成績	管内直轄業務の評価点 表彰事例と件数
当該年度の指名回数	当該業種区分の指名回数



# (4) 総合評価型ノロ小評価例(国父自)

評価項目	着眼点	配点 (100点)
予定技術者	業務実績、業務成績、表彰の有無、手持ち業務など	38
ヒヤリング	専門技術者の確認、質問に対する応答、取組意欲など	10
実施方針、工程	理解度、手順の妥当性など	10
特定テーマ	的確性、実現性、独自性(整合性、説得力、裏付けなど)	42

予定技術者の実績、成績に配点が高く  
新規参入は極めて困難

地方のコンサルタントには参入が困難な評価

# 4 岐阜県のプロポーター実情調査

## (1) アンケート調査結果(平成16年6月現在)

1) 調査個数 37 回収個数 30 (回収率81%)

2) プロポ応募実績 12社 (応募実績32%)

3) 応募回数 1～5回 4社

6～10回 2社

11～15回 4社 平均9件

21～25回 1社

100回超え 1社 特異点処理

4) 採用実績 6社 (応募組織の50%)

# 心算先と採用実績

応募先	12社の 応募総数	6社の 採用件数	採用率 %
岐阜県	57 (35)	11 (8)	19 (23)
国交省	208 (27)	27 (3)	13 (11)
農政局	2 (2)	0 (0)	0 (0)
公団・公社	76 (3)	26 (1)	34 (33)
その他	44 (34)	11 (11)	25 (32)
計	387 (101)	75 (23)	19 (23)

( )内は特異点1社を除く数値で  
これが岐阜県の実情と思われる。

## 5) 今後の取り組み姿勢

### 今後の取り組み姿勢

積極的に応募	状況を見て判断	応募しない	計
6 (21%)	18 (64%)	4 (14%)	28社

### 参加意思企業の今後の課題ベスト5

同種、類似業務の実績

管理技術者の実績、表彰

技術資格取得と人材確保

提案能力の向上

プレゼンテーション能力向上

全国型プロポ対策の必要性を自覚

# 7) アンケートからの実情

半数以上の企業がプロポ体験がなく、共通認識のための啓蒙が必要

プロポ体験企業は12社実在し、平均で9回程度応募体験あり

プロポ体験企業は全国方式への弱点克服の必要性を自覚すると共に、現行制度への不満も感じている



## 2) アンケート分析

**総合技術評価型では地元コンサルには明らかに不利**  
(技術者評価型への移行)

**プロポ評価基準に対し、組織力が脆弱な企業が多い**  
(自社及び協会の自助努力と研究による協会員の技術力アップが不可欠)

**国営系プロポでは地方のコンサルタントが参入しにくい**  
(地方コンサルの活用要望)

**参加機会がすくない**  
(地域の実情にあったプロポの導入)

評価結果の情報が不明確な発注機関がある。  
(評価基準の明確化と情報の開示)

# 技術基準の検討(実情にあつたとは)

評価項目(案)		着眼点(案)
業務実績	同種・同類業務	過去10年近隣実績
地理的条件	本支店の所在	県内に本店、支店、営業所
地域及び 社会貢献度	災害協定	災害時への対応等
	県民雇用	県内駐在技術者、雇用率
	地域奉仕活動	自然工法研究活動等
	ISOの認証	9000s、14000s認証取得
技術者要件	標準プロポ	複数の技術者が必要な業務
	簡便型プロポ	技術者1名で対応できる業務



# 岐阜県の実情

## 実情調査結果

- ・限られた企業のみプロポとなるのではないか
- ・県内業者を対象に勉強会が必要

## プロポ方式の適用

- ・建設コンサルタント部門を対象とする(測量等除外)
- ・県内業者で実施可能なものは県内業者で実施

## 業者選定基準及び評価基準

- ・プロポ対象業務選定には過去の発注業務分析が必要
- ・基準には一部の業者に偏らない方式が必要
- ・県内での技術競争が可能な業務の抽出が必要
- ・TECRISデータの活用や業務成績評価制度の導入など  
県内業者の技術提案書の悪さ加減
- ・県外業者と比較して文書の羅列で図表が活用できない
- ・金太郎飴で独自性に欠ける。同一技術者の重複配置

# 岐阜県の受注状況調査

## (1) アンケート調査結果(平成15年実績)

1) 調査個数 36 回収個数 29 (回収率 80%)

## 2) 部門別受注件数と金額

部門		河川	道路	農業	森林	土質	構造	建設	合計
受注件数	件数	236	226	127	56	25	123	40	833
	%	28	27	15	7	3	15	5	100
受注金額	百万円	871	803	703	188	92	685	142	3484
	%	25	23	20	5	3	20	4	100

### 3) 金額階層別受注件数と金額

階層	受注件数		受注金額	
	件数	%	百万円	%
100万未満	92	70	66	41
~ 200万未満	144		216	
~ 500万未満	353		1159	
~ 700万未満	115	24	674	38
~ 900万未満	66		522	
~ 1000万未満	14		130	
~ 2000万未満	44	6	590	21
~ 2000万以上	5		125	- " -
計	833	100	3484	100 <sup>180</sup>

TECRIS  
登録

# 4) 企業特性分析

## 年間受注件数

階層	企業数		摘要
	企業数	%	
5件未満	9	32	55
~ 10件未満	7	24	%
~ 20件未満	3	10	25
~ 30件未満	3	10	%
~ 50件未満	1	4	
~ 100件未満	3	10	20
~ 100件以上	3	10	%
計	29	100	

年間受注  
10件未満  
が55%を  
占める

# 年間受注金額

階層	企業数		摘要
	企業数	%	
1千万未満	7	24	62 %
~ 3千万未満	11	37	
~ 5千万未満	1	4	17
~ 1億未満	3	10	%
~ 2億未満	1	4	
~ 3億未満	1	4	21
~ 3億以上	5	17	%
計	29	100	

年間受注  
金額3千万  
円未満が  
62%を  
占める

測量設計  
業務は  
測量業務  
全額を含む

## (2) 受注調査結果から見た傾向 (基盤整備部発注業務対象)

一業務500万未満の受注件数は全体の70%、  
受注総額の41%を占める

一社当たりの年間受注金額3千万未満で、かつ、  
受注件数10件未満が62%を占める



一業務500万未満は大半が標準業務。これを  
プロポ対象とするのは好ましくない

(過度のプロポ対象、応募者の経費負担)

**県内業者の実情を考慮したプロポが不可欠**

## 8 今後の方向性

### (1) 基本的な考え方

『**技術力競争**』を原則とする

県内業者で実施可能なものは県内業者で調達する仕組みとする

建設コンサルタント部門を対象とする

(特に河川砂防、道路、農業土木、森林土木、土質、鋼構造、建設環境の7部門)

JV方式は考慮しない



## 2) 方向性

### 1) 基本方針

実情から迅速かつ経費のかからない簡便型を目指す  
(技術者評価型プロポの適用拡大: 資質、意欲の評価)

過度な業務実績評価の見直し  
(ヒヤリング評価への移行)

プロポの要求要件を明確かつ簡潔にする  
(過度の要求は不適當、要件を簡潔にする)

対象業務の掘り起こし  
(高等な計画業務、コスト縮減、自然環境保全、PI 等)

## 2) プロボの対象業務

次のような付帯要件が課せられた業務が望ましい。

工期短縮、コスト縮減業務

周辺環境保全に配慮した業務

河川環境の保全、復元業務

事業の事前、事後評価(アウトカム指標)業務

ユニバーサルデザイン適用業務

地域との合意形成(PI)業務

地域活性化促進(町おこし、道の駅等)業務

新工法、新技術の活用業務

2月の方向性提出に向け作業中です

# 今後の課題

## 1) 発注機関(県、市町村)の課題

### プロポーザル方式の基準策定

プロポに適用する対象事業、対象業務、評価方法、運用基準、業務成績評定制度、等の策定

### 審査技術基準の策定

業者選定基準、技術審査基準、審査体制の確立

### プロポ導入のスケジュール策定

円滑なプロポ導入を図るため、段階的導入スケジュールの策定

## 2) コンサルタントの課題

### 技術力の強化及び人材育成

- ・ 自社内の教育訓練、人材補強
- ・ 協会活動による講習会等の実践指導

### 企業及び技術者実績の構築

実績をTECRIS、AGRISに登録し、自社の業務実績を拡充する。

### 経営基盤の強化

プロポ参入には、経営基盤の安定が不可欠。経営の合理化・効率化推進への努力が必要。

### 意識改革

技術競争への自覚を高め、かつ、自社努力、協会活動を推進する。

### 3) 環境整備に関する課題

県民益となる入札契約方式の確立

県民益となる公共事業執行のための説明責任。

県内循環型経済システムの構築

県内で実施可能なものは、県内で調達する。

ライフサイクルコストの低減

プロポは調査設計費の価格競争にあらず。ライフサイクルを低減して始めて県民益をなす。





**ご静聴ありがとうございました**

**(財)岐阜県測量設計業協会、岐阜県建設コンサルタント協会では、今後も技術力の研鑽につとめ、公共工事の品質確保を図ります。**

**下呂市「大ヶ洞ダム」**